

入札公告

次のとおり入札後資格確認一般競争入札に付します。

令和 8年 2月17日

名古屋市職員共済組合
理事長 中田 英雄

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

令和 8年度巡回女性被扶養者健診業務委託

(2) 業務の内容等

入札説明書のとおり

(3) 履行期間

契約締結の日から令和 9年 3月31日まで（有効期間内に開始した特定保健指導については、当該業務の終了する日までを有効期間とする。）

(4) 入札方法

本件は、入札後資格確認型一般競争入札（持参入札）とする。

入札は総額で行い、入札金額には受診者負担金を含む金額を記載することとする。なお、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「医療関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、新たに (3)に掲げる名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、新たに（3）に掲げる名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。
- (7)本公告の日から落札決定までの間に名古屋市競争入札参加資格において指定停止の期間がない者であること。
- (8)本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市職員共済組合 福祉事業係
（名古屋市職員健康管理センター 2階）
電話 052-972-2157 Fax 052-962-8581
- (2) 入札説明書の交付
名古屋市職員共済組合ホームページからダウンロードすること。
アドレス <https://www.nagoyashi-kyosai.com>
- (3) 入札日時及び入札場所
ア 入札日時
令和 8年 3月 2日（月） 午後 2時
イ 入札会場
名古屋市職員健康管理センター 2階 会議室
- (4) 落札者の決定等
ア 予定価格の制限の範囲内の有効な入札を行った者のうち最低価格提示者を落札候補者とし、資格審査を行った上で後日落札決定する。
イ 落札候補者となった者は、内訳書及び単価表等、必要書類を添付した競争入札参加資格確認申請書等を提出すること。
ウ 提出期間
令和 8年 3月 2日（月）入札終了後から同年 3月 9日（月）午後 5時まで

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
入札保証金及び契約保証金は、免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分
総額で定める。
- (6) その他
 - ア 本公告に示した業務は、本業務に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。
 - イ 詳細は、入札説明書による。